

東京海上・ジャパン・ レジリエンス株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年10月29日から2028年7月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	日本の取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式に投資します。
投資制限	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第14期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2025年7月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン」は、このたび、第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額 総
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
10期(2023年 7 月18日)	12, 013		100	3. 1	3, 744. 61	18. 0	563
11期(2024年 1 月18日)	11, 839		100	△ 0. 6	4, 188. 92	11. 9	540
12期(2024年 7 月18日)	13, 628		800	21. 9	4, 878. 91	16. 5	578
13期(2025年 1 月20日)	13, 961		250	4. 3	4, 664. 52	△ 4. 4	580
14期(2025年 7 月18日)	15, 277		450	12. 6	4, 942. 52	6. 0	614

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	価 額		参 考 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率
		円	%		
(期 首) 2025年 1 月20日		13, 961	—	4, 664. 52	97. 2
1 月末		14, 226	1. 9	4, 797. 95	99. 3
2 月末		13, 466	△ 3. 5	4, 616. 34	99. 5
3 月末		13, 477	△ 3. 5	4, 626. 52	98. 8
4 月末		14, 136	1. 3	4, 641. 96	99. 1
5 月末		14, 985	7. 3	4, 878. 83	98. 6
6 月末		15, 615	11. 8	4, 974. 53	99. 1
(期 末) 2025年 7 月18日		15, 727	12. 6	4, 942. 52	99. 0

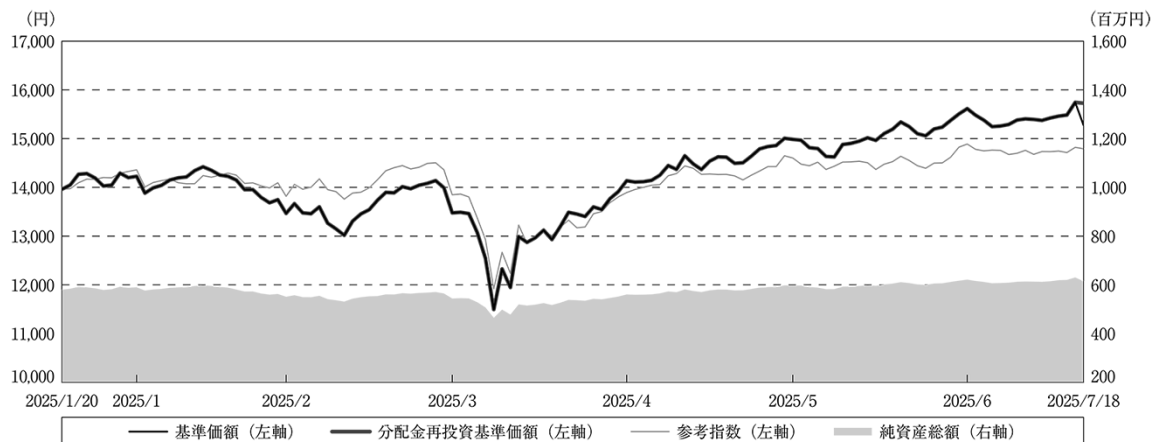
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○運用経過

(2025年1月21日～2025年7月18日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：13,961円

期 末：15,277円 (既払分配金(税込み):450円)

騰落率： 12.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていたこと
- ・個社要因による業績見通しへの期待が高まった銘柄を保有していたこと

マイナス要因

- ・米国の関税政策の影響が懸念される輸出関連株が軟調に推移したこと
- ・個社要因による業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、中国の新興企業による低コストAI（人工知能）モデルの発表を受けてAI関連株が下落する場面が見られたものの、日銀による追加利上げや物価見通しの上方修正により銀行株が堅調に推移するなど、堅調な企業業績を背景に、国内株式市場は底堅い展開となりました。2025年4月初旬に、トランプ米政権が想定を上回る相互関税率を発表したことを受けて、世界的な景気減速懸念から株価は急落しましたが、その後、トランプ米政権が現実路線へ転換したことにより、徐々に値を戻す展開となりました。4月後半から本格化した日本企業の2025年3月期決算発表では、トランプ米政権の関税政策の影響による混乱が想定よりも少なかったことに加え、株主還元の強化が好感されました。期末にかけては、米国の利下げ観測の高まりが株価の下支えとなり、国内株式市場は上昇して当期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン>

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、12.6%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

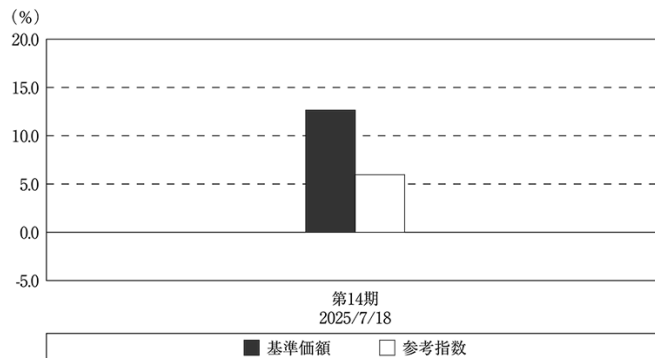
以上の運用の結果、基準価額は13.4%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2025年1月21日～ 2025年7月18日
当期分配金	450
(対基準価額比率)	2.861%
当期の収益	430
当期の収益以外	20
翌期繰越分配対象額	5,277

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン>

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

国内企業業績は、賃上げによる国内消費の拡大、人手不足を背景とした企業の旺盛な設備投資意欲、資源価格の安定による交易条件の改善、値上げによるコスト転嫁などにより底堅く推移すると見込みます。一方、海外では米国の関税政策の影響やウクライナ・中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなど、今後の世界経済や金融政策の動向には留意が必要と考えています。

引き続き、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月21日～2025年 7 月18日)

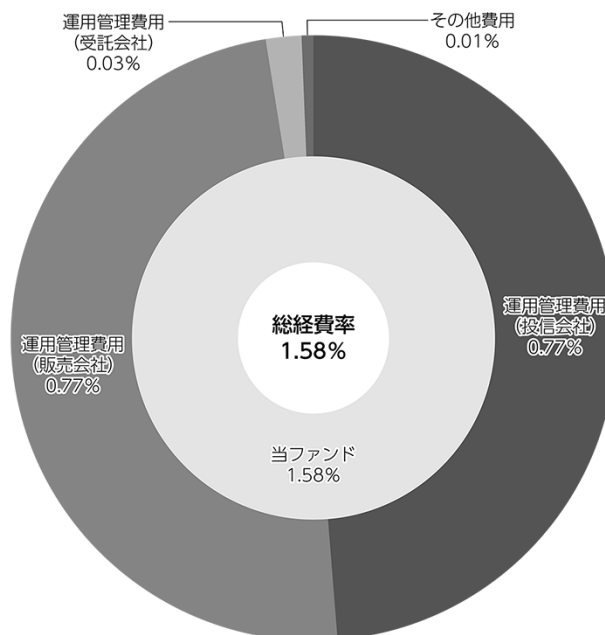
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 110	% 0.771	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(54)	(0.378)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.378)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.067)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	0.843	
期中の平均基準価額は、14,317円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1 月21日～2025年 7 月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		10,565	21,689	30,190	60,863

○株式売買比率

(2025年 1 月21日～2025年 7 月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,399,200千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,980,449千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月21日～2025年 7 月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 7 月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド		千口	千口	千円
		298, 071	278, 446	614, 699

○投資信託財産の構成

(2025年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	614,699	96.4
コール・ローン等、その他	22,763	3.6
投資信託財産総額	637,462	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	637,462,367
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド(評価額)	614,699,469
未収入金	22,762,898
(B) 負債	22,762,898
未払収益分配金	18,106,256
未払解約金	203,595
未払信託報酬	4,422,212
その他未払費用	30,835
(C) 純資産総額(A－B)	614,699,469
元本	402,361,256
次期繰越損益金	212,338,213
(D) 受益権総口数	402,361,256口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,277円

- (注) 当ファンドの期首元本額は415,497,313円、期中追加設定元本額は14,788,360円、期中一部解約元本額は27,924,417円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年1月21日～2025年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	74,481,135
売買益	77,380,975
売買損	△ 2,899,840
(B) 信託報酬等	△ 4,453,047
(C) 当期損益金(A＋B)	70,028,088
(D) 前期繰越損益金	121,990,694
(E) 追加信託差損益金	38,425,687
(配当等相当額)	(37,230,653)
(売買損益相当額)	(1,195,034)
(F) 計(C＋D＋E)	230,444,469
(G) 収益分配金	△ 18,106,256
次期繰越損益金(F＋G)	212,338,213
追加信託差損益金	37,620,965
(配当等相当額)	(37,246,780)
(売買損益相当額)	(374,185)
分配準備積立金	174,717,248

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	5,671,665円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	64,356,423円
c. 信託約款に規定する収益調整金	38,425,687円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	121,990,694円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	230,444,469円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,727円
g. 分配金	18,106,256円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年7月18日現在)

<東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド>

下記は、東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド全体(3,833,555千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.3%)			
高砂熱学工業	56.4	59.1	442,481
食料品 (0.5%)			
キューピー	—	10	39,220
東洋水産	23.9	—	—
化学 (4.2%)			
信越化学工業	46.6	74.3	347,798
医薬品 (9.2%)			
中外製薬	40.9	53.5	374,714
第一三共	—	110.2	396,499
ガラス・土石製品 (5.5%)			
MARUWA	5.5	9.7	461,429
非鉄金属 (5.4%)			
SWCC	42.4	53.9	452,760
機械 (8.8%)			
三浦工業	72.2	89.9	262,013
オルガノ	38.9	50	476,000
電気機器 (14.4%)			
富士電機	34.8	—	—
日本電気	—	102.4	412,774
富士通	103.3	123.8	400,369
ソニーグループ	78.7	110.5	393,932
精密機器 (—%)			
理研計器	81	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (4.9%)			
美津濃	32.4	155.5	413,319
陸運業 (—%)			
東京地下鉄	154.8	—	—
情報・通信業 (11.5%)			
Appier Group	105.5	14.6	22,352
ビジョナル	—	31.5	348,390
LINEヤフー	630	306	165,178
ANYCOLOR	115.4	89.8	422,958
銀行業 (4.8%)			
楽天銀行	51.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	133.4	205.9	405,211
保険業 (4.8%)			
第一生命ホールディングス	—	353.8	398,378
不動産業 (3.9%)			
SREホールディングス	36.2	110.2	329,277
サービス業 (16.8%)			
テクノプロ・ホールディングス	—	89.9	393,941
リクルートホールディングス	29.2	24.1	194,824
ペイカレント	36.5	53	439,529
共立メンテナンス	—	103.3	380,867
合 計	株 数 ・ 金 額	1,949	2,384
	銘柄数<比率>	22	24<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2024年12月5日）

（計算期間 2023年12月6日～2024年12月5日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
3期(2020年12月7日)	14,395		20.8	2,747.81		5.4	99.3	5,343
4期(2021年12月6日)	15,856		10.1	3,103.84		13.0	99.5	12,893
5期(2022年12月5日)	15,564		△ 1.8	3,187.97		2.7	99.4	9,684
6期(2023年12月5日)	14,726		△ 5.4	3,932.53		23.4	98.4	7,556
7期(2024年12月5日)	19,734		34.0	4,711.80		19.8	99.2	7,039

参考指数はTOPIX（配当込み）です。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年12月 5 日	円	%		%	%
	14,726	—	3,932.53	—	98.4
12月末	14,996	1.8	3,977.63	1.1	98.6
2024年 1 月末	16,090	9.3	4,288.36	9.0	99.3
2 月末	16,896	14.7	4,499.61	14.4	98.9
3 月末	17,385	18.1	4,699.20	19.5	98.5
4 月末	17,058	15.8	4,656.27	18.4	98.6
5 月末	17,359	17.9	4,710.15	19.8	97.5
6 月末	18,025	22.4	4,778.56	21.5	98.9
7 月末	18,438	25.2	4,752.72	20.9	99.4
8 月末	18,012	22.3	4,615.06	17.4	99.4
9 月末	18,345	24.6	4,544.38	15.6	98.8
10月末	18,311	24.3	4,629.83	17.7	98.9
11月末	19,247	30.7	4,606.07	17.1	98.3
(期 末) 2024年12月 5 日					
	19,734	34.0	4,711.80	19.8	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月6日～2024年12月5日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：14,726円

期 末：19,734円

騰落率： 34.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・円安米ドル高の進行により企業業績が拡大する場面があったこと
- ・企業決算で好業績を発表した銘柄を多く保有していたこと

マイナス要因

- ・中国経済の停滞による製造業の景況感低迷

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期前半、堅調な米国経済指標を受けて円安米ドル高が進行し、企業業績の拡大期待から国内株式市場は上昇基調で推移しました。日銀の金融政策正常化への期待で、銀行株が堅調であったことや、米国の半導体株が堅調であったことを受けて上昇した国内の半導体関連株などが市場の牽引役となりました。その後、2024年7月末から8月初旬にかけて日銀の利上げや米国経済指標の悪化により急速に円高米ドル安が進行するなか、国内株式市場は大幅に下落しましたが、米国経済指標の持ち直しとともに株価は短期間で反発しました。9月以降は中国経済の悪化がマイナス要因となった一方、米国大統領選挙を終えて政治的な不透明感が和らいだことがプラス要因となり、国内株式市場はおおむねボックス圏で推移しました。

■ポートフォリオについて

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は34.0%上昇しました。ファンドが保有するレジリエンス企業の多くは企業決算で好業績を発表したことから、株価は市場を上回るパフォーマンスとなりました。

○今後の運用方針

国内企業業績は、外需企業については欧米中央銀行の利下げによる設備投資活性化により業績上振れが期待され、内需企業についても賃上げによる国内消費の拡大や資源価格の安定による交易条件の改善、値上げによるコスト転嫁などにより底堅い業績で推移すると見込みます。海外ではウクライナ・中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりや中国経済の停滞など、今後の政治や経済の動向には留意が必要と考えています。

以上のような環境下、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。



(注) 参考指数は、期首(2023年12月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.173 (0.173)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0.173	
期中の平均基準価額は、17,513円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,314 (225)	千円 12,373,972 (-)	千株 5,333	千円 14,932,823

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,306,796千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,807,109千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.01

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.3%)			
大和ハウス工業	77	—	—
高砂熱学工業	—	72.6	438,213
食料品 (5.0%)			
ライフドリンク カンパニー	93.1	—	—
味の素	57.9	—	—
ニチレイ	99.8	—	—
東洋水産	—	32.8	349,812
化学 (9.0%)			
日産化学	2.9	—	—
信越化学工業	62.9	55.7	307,519
富士フイルムホールディングス	—	93.8	319,670
医薬品 (4.9%)			
アステラス製薬	188	—	—
中外製薬	—	50	338,250
ガラス・土石製品 (4.7%)			
MARUWA	—	7.3	325,434
非鉄金属 (6.5%)			
SWCC	—	54.3	456,120
機械 (11.0%)			
三浦工業	—	89.5	342,248
オルガノ	—	48.2	428,498
電気機器 (9.9%)			
日立製作所	33.9	—	—
富士電機	53.3	34.3	310,003
富士通	—	134.3	377,383
精密機器 (4.4%)			
理研計器	49.5	81.9	304,668
その他製品 (5.5%)			
パンダイナムコホールディングス	118.1	—	—
美津濃	—	43	386,570

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
陸運業 (4.7%)				
東日本旅客鉄道		37	—	—
東京地下鉄		—	199.7	328,306
情報・通信業 (6.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ		32.8	—	—
Appier Group		9.3	110.6	154,508
メルカリ		—	2	3,816
ANYCOLOR		88.6	145.8	304,867
オープンワーク		93	—	—
光通信		14.1	—	—
小売業 (4.6%)				
エービーシー・マート		137.3	—	—
ZOZO		103.1	—	—
バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス		84.1	—	—
サイゼリヤ		—	58.5	322,920
銀行業 (8.8%)				
楽天銀行		130.8	66.8	274,548
三菱UFJフィナンシャル・グループ		266	185	336,607
不動産業 (2.0%)				
SREホールディングス		116.4	44.7	142,146
東急不動産ホールディングス		338	—	—
サービス業 (6.1%)				
リクルートホールディングス		—	37.4	417,758
ペイカレント		65.8	1.7	9,550
マネジメントソリューションズ		63.5	—	—
アンビスホールディングス		26.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	2,443	1,649	6,979,419
	銘柄数<比率>	27	23	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,979,419	97.4
コール・ローン等、その他	183,693	2.6
投資信託財産総額	7,163,112	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,163,112,706
コール・ローン等	110,612,406
株式(評価額)	6,979,419,000
未収入金	56,472,143
未収配当金	16,608,500
未収利息	657
(B) 負債	123,957,010
未払金	60,399,334
未払解約金	63,557,676
(C) 純資産総額(A－B)	7,039,155,696
元本	3,567,037,078
次期繰越損益金	3,472,118,618
(D) 受益権総口数	3,567,037,078口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,734円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,131,757,044円、期中追加設定元本額は643,180,399円、期中一部解約元本額は2,207,900,365円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン<適格機関投資家限定> 3,261,054,309円
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン 305,982,769円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年12月6日～2024年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	106,465,370
受取配当金	106,389,750
受取利息	77,848
その他収益金	1,277
支払利息	△ 3,505
(B) 有価証券売買損益	2,099,921,156
売買益	2,848,381,316
売買損	△ 748,460,160
(C) 当期損益金(A＋B)	2,206,386,526
(D) 前期繰越損益金	2,425,138,561
(E) 追加信託差損益金	399,536,089
(F) 解約差損益金	△1,558,942,558
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,472,118,618
次期繰越損益金(G)	3,472,118,618

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。